

高校教師の権威・権力意識

鈴木, 譲

九州大学大学院人間環境学研究院 : 教員 : 計量社会学, 産業社会学

<https://doi.org/10.15017/924>

出版情報 : 人間科学共生社会学. 3, pp.1-15, 2003-02-14. 九州大学大学院人間環境学研究院
バージョン :
権利関係 :



高校教師の権威・権力意識

鈴木 讓

要 旨

本稿では調査票を用いた意識調査の結果に基づいて、高校教師の権威・権力意識について考察を行う。今回の意識調査では、高校教師の規範に関する意識を調べるために福岡県の高校教師8,453人を母集団として設定した。分析においては、管理職の高校教師と非管理職の高校教師の権威・権力意識の比較に焦点を合わせた。管理職、非管理職の2つのグループについては、権威・権力を行使する主体の立場に立つか、それとも行使される客体の立場に立つかに応じて異なったケースが考えられる。権威・権力の行使主体としてとらえた場合、生徒に対して校則への従属を要求する程度は、管理職の教員の方が相対的に大きい。さらに管理職の教員は、生徒の権威・権力に従属する態度と勉学の態度とを関連づける傾向が相対的に高い。この意味で、管理職の教員の方がより権威主義的であると言える。次に、両者を権威・権力の行使を受ける客体としてとらえる場合であるが、管理職の教員の方が国家の権力に追従することに関してより寛容である。従って、管理職の教員は非管理職の教員と比較して、権威・権力の行使の主体・客体のいずれの立場においても、権威・権力への従属について肯定的であり、いわば二重の意味で権威主義的であると言える。

キーワード：高校教師、権力意識、権威主義

1 はじめに

今回の意識調査では、高校教員の規範に関する意識を調べるために福岡県の高校教員8,453人を母集団として設定した。これらの高校教員としては、校長・教頭などの管理職、および、クラス担任を持つことができる非管理職の教諭を対象とした。従って常勤講師、非常勤講師、養護教諭、ALT (Assistant Language Teacher) などは母集団には含まれていない。この母集団から1,000人を標本として無作為抽出し、郵送による質問票調査を平成13年11月に行った。母集団、標本などの設定、抽出においては、市販されている教員名簿（藤島2001）の情報を基礎データとした。

福岡県は行政上、北九州、福岡、筑後、筑豊の4地域に分けられる。これら4地域における

高等学校数、および、母集団に含まれる教員数を示すと、表1と表2の通りである。各地域に対する調査票配布数は表3に示されているが、これは母集団の各地域の割合に応じて全標本数1,000を比例配分した結果である。無作為抽出の方法として、通常は系統抽出法の一つである等間隔抽出法が良く用いられるが、この方法は厳密には非復元抽出である。そこで今回は疑似乱数を用いて各地域ごとに所定の個数の標本を無作為抽出した。また、各地域ごとの回収数、回収率も表3に示されているが、地域ごとに回収率に大きな差はないと言える。

表1 福岡県各地域の高等学校数

	全高校	公立	私立
北九州	54	35	19
福岡	67	40	27
筑後	38	27	11
筑豊	27	21	6
全地域	186	123	63

表2 福岡県各地域の調査対象高校教師全数

	全教員	公立	私立
北九州	2,196	1,465	731
福岡	3,696	2,199	1497
筑後	1,637	1,087	550
筑豊	924	713	211
全地域	8,453	5,464	2,989

表3 福岡県各地域の配布数・回収数・回収率

	配布数	回収数	回収率
北九州	260	143	55.0%
福岡	437	242	55.4%
筑後	194	108	55.7%
筑豊	109	58	53.2%
全地域	1,000	551	55.1%

今回の分析においては、管理職の高校教師と非管理職の高校教師の意識の比較に焦点を合わせる。ここで、管理職とは公立高校の場合には校長、総括教頭、教頭の職位にある教員を指すが、私立高校の場合には名称が多少異なっており、校長、副校長、校長代理、総括教頭、教頭などに対応している。

まず、各地域の配布数、回収数のそれぞれに関して、管理職の占める割合を表4に示す。表4で管理職の占める割合について見ると、配布数に関する値よりも回収数に関する値の方がすべての地域において大きい、これは後述する様にすべての地域で管理職の方が回収率が高いことに対応している。

表4 配布数・回収数に占める管理職の割合

	配布数に占める 管理職の割合	回収数に占める 管理職の割合
北九州	8.5%	9.1%
福岡	5.3%	6.2%
筑後	6.2%	6.5%
筑豊	1.8%	3.4%
全地域	5.9%	6.7%

管理という概念は、言うまでもなく権威・権力という概念と密接に結びついている。管理職の立場にある者が管理行為を遂行出来るのは、必要な権威・権力が管理職の職位に対して制度的に付与されており、管理される側もそれを認めているからである。そこで本稿では、管理職、非管理職それぞれのグループにおいて、権威・権力に関する意識にどのような類似点、相異点があるかを比較分析する。

3 分析枠組み

3-1 管理職志向と非管理職志向との区分

調査票データにおける管理職と非管理職の比較について述べる。回収された551人の内訳は管理職37人(6.7%)、非管理職514人(93.3%)である。ここで管理職と非管理職を直接比較することは、2つの点で好ましくない。1つには管理職の割合が非管理職に対して明らかに少なすぎるからである。2つ目の問題点は、非管理職の中にも管理職になることを望む教員とそうでない教員とが混在していることである。これらの点を考慮して、今回の分析では非管理職の教員を、「あなたは管理職につきたいと思いますか」という質問(調査票の間24、4段階評価)に対する回答に基づいて2つに分類した。さらに、管理職の教員と、管理職を希望する非管理職の教員とを合わせて「管理職志向」のグループとし、管理職を希望しない非管理職の教員を「非管理職志向」のグループとして定義し、これら2つのグループの間で意識の比較分析を行うこととした。各グループの人数は、表5に示す通りである。厳密には、管理職の中にも非管理職志向の教員がいる可能性はあるが、今回はこの点は考慮に入れていない。

表5 管理職志向と非管理職志向のグループ

	管理職	非管理職	合計
管理職志向	37	94	131
非管理職志向	0	394	394
合計	37	488	525

管理職志向と非管理職志向のグループの比較分析は、具体的には2つの方法で行う。1つは、各質問項目ごとにグループ間の比較を行う方法である。これは実質的には2重クロス表による分析である。ここで、管理職志向・非管理職志向という区分は純粹属性であるが、質問項目での4段階、5段階などの評価は順序属性を持つ。カイ自乗系統の指標は純粹属性を持つ変数間の属性相関を調べるものであるから、ここでの分析には不適切である。もしもカイ自乗系統の指標を用いると、質問項目に関する評価が純粹属性を持つ値として扱われてしまい、順序属性が無視されてしまうことになる。以上の理由から、ここではノンパラメトリック検定の1種である Mann-Whitney の U 検定を用いる。この方法は、Wilcoxon の順位和検定と同等な方法である（奥野 1999: 68-70; SPSS Inc. 1997: 365-366; 竹内 1989: 124）。

2つ目の方法は、質問項目間の関係を管理職志向・非管理職志向のグループごとにクロス表にして比較分析する方法である。これは実質的には3重クロス表による分析である。ここでは、順序属性を持つ変数間の属性相関を調べるための指標として、ケンドールの順位相関係数（Kendall のタウ b）、スチュアートの順位相関係数（Stuart のタウ c）、グッドマン・クラスカルのガンマ係数（Goodman-Kruskal のガンマ）、ソマーズの係数（Somers の d）などを用いる（安田・海野 1977: 54-55）。

3-2 権威・権力の行使における主体と客体

管理職志向、非管理職志向の2つのグループにおいて、権威・権力に関する意識の比較分析を行う場合、管理職志向グループは権威・権力を行使する側、非管理職志向グループは権威・権力を行使される側として扱うだけでは不十分である。いずれのグループについても、具体的にどの様な権威・権力を問題にするかによって、その立場は必ずしも一意的には定まらない。権威・権力を行使する主体の立場に立つか、それとも行使される客体の立場に立つかに応じて表6に示す3つの場合が考えられる。

表6 管理職志向・非管理職志向と権威・権力の行使との関係

	ケース1	ケース2	ケース3
管理職志向	客 体	主 体	主 体
非管理職志向	客 体	客 体	主 体

ケース1はいずれのグループも客体となる場合であり、国家との関係を想定すると分かり易い。ケース2は管理職志向、非管理職志向がそれぞれ主体、客体となる場合であり、これは上述したグループ相互の関係を想定すれば良い。ケース3はいずれのグループも主体となる場合であり、生徒との関係を想定すれば良い。なお、管理職志向が客体、非管理職志向が主体となるケースは想定することが出来ない。第4節ではこれら3つのケースのそれぞれに関して分析を行う。

3-3 調査票質問項目に対する回答設定

意識調査を行うに当たっては、各質問項目に対する回答方法をどの様に設定するかが重要であるが、今回は2種類の回答方法を設定した。1つ目の回答方法は通常良く使われているものであり、各質問項目に対して「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」などの評価を3段階、4段階、あるいは5段階で提示し、その内の1つを選択させる方法である。これに対して、2つ目の方法は回答者に相対的順位づけをさせる方法である。たとえば、「なぜ高校生は校則を守らないのか」という質問に関して4つの理由を提示し、高校生の気持ちを良く表していると回答者が思う順に1位から4位まで順位をつけさせる方法である。次に、これら2つの方法の特徴について述べる。

まず1番目の方法においては、回答者が各質問項目の評価を独立に行うことが暗黙の前提である。たとえば、質問項目Aの評価が1（重要である）であり、質問項目Bの評価が5（重要ではない）であったとする。この時、回答者が質問項目AとBの評価において用いた基準は独立であるから、これら2つの評価値はそもそも比較することが出来ない。言い換えれば、この調査データから「項目Aの方が項目Bよりも重要であると回答者は認識している」という結論を導くことは不適切である。もしも質問項目AとBの評価を比較することが目的であるのなら、2番目の方法の様に項目間で相対的順位づけをさせることが必要である。

一方、1番目の方法においては各質問項目は回答者によって独立に評価されているから、これらの質問項目を回帰分析の独立変数、従属変数として用いることには問題はない。逆に、2番目の方法においては、4項目のそれぞれに対応する相対的順位は独立ではない。従って、この内1つの項目だけを変数として選択し回帰分析に用いることは問題はないが、2つ以上の項目を同じ回帰式に含めることは不適切である。

本稿ではこれら2つの回答方法をそれぞれ独立評価、相対評価とよぶことにする。相対評価の対立概念として通常用いられるものは、言うまでもなく絶対評価である。しかしながら、1番目の回答方法の本質は評価方法が絶対評価ということではなく、評価基準が他の質問項目と独立であるために絶対評価の結果が相対評価に変換できない点にある。この意味で、1番目の回答方法に関しては独立評価という表記を用いることとする。

次に、分析においてこれらの評価値をどのような変数として扱うかについて述べる。相対評価における評価値は文字通り順位であるから、明らかに連続変数としてではなく順序属性を持つ

変数として扱うべきである。また、独立評価における評価値も3段階、4段階、もしくは5段階であらかじめ提示された評価からの選択であるから、連続変数としてではなく順序属性を持つ変数として扱うのが適切であると考えられる。従って、これらの変数間の属性相関を分析するための指標としては、ケンドールの順位相関係数、スチュアートの順位相関係数、グッドマン・クラスカルのガンマ係数、ソマーズの係数などを用いることとする。ピアソンの積率相関係数、カイ自乗系統の属性相関係数はそれぞれ連続変数、純粹属性を前提とした指標であるので、ここでは用いないこととする（安田・海野 1977: 54-55）。

なお、独立評価、相対評価のいずれに関しても、調査データを連続変数として扱えるように回答方法を設定することはもちろん可能である。たとえば全体を100として、独立評価については各質問項目の重要度をパーセントで回答させ、相対評価については比較する各項目の相対的重要度をパーセントで回答させる方法が考えられる。この場合でも、独立評価に関しては評価基準が独立である以上、評価結果を相対評価に変換することが出来ないことは変わらない。前述の設定との相異点は、評価値が4段階、5段階という様にあらかじめ設定されているわけではないので、変数の扱いを0から100までの値をとる連続量とすることが出来る点である。しかしながら、問題は回答者にこのような形式で評価をさせることが現実的であるかどうかである。回答者の意識を問う上で、ここまで詳細な情報を要求することは多分に無理があると考えられる。まず未回答の数が増加する恐れがあることと、たとえデータが得られたとしてもその信頼性が必ずしも十分とは言えない可能性も大きい。これらの理由から、本調査においては独立評価と相対評価のそれぞれに関して4段階程度で回答を設定することが妥当であると判断した。

4 分析結果

4-1 回収率の比較

意識調査データの分析に先立って、管理職と非管理職の回収率の比較について述べる。言うまでもなく、回収率に関しては管理職志向と非管理職志向との間での比較は出来ないため、管理職と非管理職との間で比較を行うことになる。各地域における管理職、非管理職に関する回収率は表7の通りであり、すべての地域で管理職の方が回収率が高いことが分かる。この事実は表4においてすべての地域で、配布数よりも回収数に関しての方が管理職の占める割合が大きいことに対応している。また表7で筑豊における管理職の回収率が100%となっているが、これは筑豊では109人の配布数の内、2人しか管理職がいなかったためである。

表7 管理職・非管理職に関する回収率

	管理職	非管理職	全教員
北九州	59.1%	54.6%	55.0%
福岡	65.2%	54.8%	55.4%
筑後	58.3%	55.5%	55.7%
筑豊	100.0%	52.3%	53.2%
全地域	62.7%	54.6%	55.1%

調査票を郵送する時点では、管理職の方が非管理職よりも回収率が低くなるという仮説を設定した。この仮説は、事前の聞き取りにおいて得られた情報に基づいている。聞き取りでは、「校長の許可をあらかじめ得ていない様な調査に関しては教員は全般的に敬遠する傾向があり、特に管理職からの回答は余り期待できない」という意見があった。確かに管理者としては、外部からの調査によって好ましくない分析結果を公表される恐れもあり、防衛的な態度をとることは十分考えられる。今回の郵送調査においては、関係する高校の校長の了承、教育委員会の了承などをあらかじめ得ているわけではない。あくまで市販されている教員名簿の情報に基づいて、無作為抽出された教員の自宅に調査票を郵送しただけである。

表7から明らかな様に、標本に関する限りどの地域においてもこの仮説は成りたっておらず、逆に管理職の方が回収率が高くなっている。また、母集団に関して管理職と非管理職とで回収率に差があるかどうかをカイ自乗検定（独立性の検定）によって調べると、pレベルが22.6%であり、5%水準で有意ではない。従って、母集団に関しては管理職の方が回収率が高いと推測することは統計的には出来ない。しかし、管理職の方が回収率が低いとする仮説については標本、母集団のいずれについても成り立たないと考えるのが妥当である。従って、受け取った調査票に対して回答するという行為から見る限り、管理職の方が外部からの調査に対して防衛的・消極的であるという傾向は見られない。言うまでもなく、この傾向は意識レベルではなく行為レベルでの分析に基づいている。

4-2 管理職志向・非管理職志向ともに権威・権力行使の客体の場合

表6のケース1に関しては、調査票の問11-g「国のために、自分のやりたいことが制限されてもかまわない」に対する回答を比較分析する。5段階評価の回答とのクロス表を表8A（度数）と表8B（割合）とに示す。表8Bから分かる通り、管理職志向のグループの方がこの質問の文章に賛成する割合が大きく、国家の権力に追従することに関してより寛容であることが分かる。Mann-WhitneyのU検定の結果は0.1%で有意であり、母集団においても2つのグループには差があることが統計的に推定される。

表 8 A 問11-g に関するクロス表 (度数)

	管理職志向	非管理職志向	全体
賛 成	7	5	12
やや賛成	30	41	71
どちらともいえない	39	110	149
やや反対	30	119	149
反 対	25	115	140
合 計	131	390	521

表 8 B 問11-g に関するクロス表 (割合)

	管理職志向	非管理職志向	全体
賛 成	5.3%	1.3%	2.3%
やや賛成	22.9%	10.5%	13.6%
どちらともいえない	29.8%	28.2%	28.6%
やや反対	22.9%	30.5%	28.6%
反 対	19.1%	29.5%	26.9%
合 計	100%	100%	100%

4-3 管理職志向が権威・権力行使の主体、非管理職志向が客体の場合

表6のケース2に関しては、調査票の問14-d「教育の管理化が今後ますます進むのではないかという不安」に対する回答を比較分析する。4段階評価の回答とのクロス表を表9A(度数)と表9B(割合)とに示す。表から分かる通り、非管理職志向の教員の方が管理職志向の教員に比較して、管理化に関する不安を示す割合は大きい。Mann-WhitneyのU検定の結果は0.1%で有意であり、母集団においても2つのグループには差があることが統計的に推定される。ただ厳密に考えると、「管理化が進むかどうか」と「管理化を不安に感じるかどうか」とは同義ではないから、これら2つの要素を区別した質問項目を作成することが今後の課題である。

表 9 A 問14-d に関するクロス表 (度数)

	管理職志向	非管理職志向	全体
よくある	17	113	130
たまにある	46	156	202
あまりない	58	110	168
まったくない	10	12	22
合 計	131	391	522

表9B 問14-dに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
よくある	13.0%	28.9%	24.9%
たまにある	35.1%	39.9%	38.7%
あまりない	44.3%	28.1%	32.2%
まったくない	7.6%	3.1%	4.2%
合計	100%	100%	100%

4-4 管理職志向・非管理職志向ともに権威・権力行使の主体の場合

表6のケース3に関しては、まず調査票の問4（校則に関する質問、4段階評価）に対する回答を比較分析する。問4は次に示す様にa, b, c, dの4つの設問から構成されている。

問4-a：学校で集団生活を送る以上、校則を守るのは当然のことだ

問4-b：今の学校の校則には不要なものが多い

問4-c：校則は、生徒が自分たちの考えにもとづいて決めた方がよい

問4-d：校内の風紀や秩序を保つため、ゆきとどいた校則指導をおこなうべきだ

各設問について、4段階評価とのクロス表（割合）を表10, 11, 12, 13に示す。これらの表から管理職志向の教員は非管理職志向の教員と比較すると、問4-aについては校則の遵守に関して肯定的な回答を、問4-bについては校則への疑義に対して否定的な回答を、問4-cについては生徒による校則の制定に関して否定的な回答を、問4-dについては校則指導に関して肯定的な回答を、それぞれ示す割合が大きいことが分かる。Mann-WhitneyのU検定の結果は問4-aと問4-dについては1%で有意であり、問4-bと問4-cについては0.1%で有意である。従って、母集団においても2つのグループには差があることが統計的に推定される。

表10 問4-aに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
そう思う	83.2%	71.8%	74.7%
どちらかといえばそう思う	16.8%	26.9%	24.4%
どちらかといえばそうは思わない	0.0%	1.3%	1.0%
そうは思わない	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100%	100%	100%

表11 問4-bに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
そう思う	5.3%	12.2%	10.5%
どちらかといえばそう思う	24.4%	34.4%	31.9%
どちらかといえばそうは思わない	46.6%	40.2%	41.8%
そうは思わない	23.7%	13.2%	15.8%
合計	100%	100%	100%

表12 問4-cに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
そう思う	4.6%	6.9%	6.3%
どちらかといえばそう思う	15.3%	24.7%	22.3%
どちらかといえばそうは思わない	36.6%	42.2%	40.8%
そうは思わない	43.5%	26.2%	30.5%
合計	100%	100%	100%

表13 問4-dに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
そう思う	45.4%	32.0%	35.3%
どちらかといえばそう思う	44.6%	50.8%	49.2%
どちらかといえばそうは思わない	6.9%	15.0%	13.0%
そうは思わない	3.1%	2.3%	2.5%
合計	100%	100%	100%

引き続きケース3に関して、調査票の問20の2つの設問（5段階評価）に対する回答を比較分析する。この2つの設問は、次に示す通りである。

問20-b：教師に敬意をはらう高校生は、成績もよい

問20-c：校則を守らない高校生は、成績もよくない

各設問に関して5段階評価とのクロス表（割合）を表14, 15に示す。これらの表から、管理職志向の教員では非管理職志向の教員と比較して、教師への敬意、校則の遵守など生徒の権威・権力に従属する態度と生徒の学業成績とが関連していると思なしている者の割合が大きいことが分かる。Mann-Whitney の U 検定の結果は問20-b については1%で有意であり、問20-c に

については5%で有意である。従って、母集団においても2つのグループには差があることが統計的に推定される。

表14 問20-bに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
賛成	10.7%	5.3%	6.7%
やや賛成	35.9%	28.8%	30.5%
どちらともいえない	51.1%	56.5%	55.2%
やや反対	0.8%	5.3%	4.2%
反対	1.5%	4.1%	3.4%
合計	100%	100%	100%

表15 問20-cに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
賛成	13.7%	8.4%	9.7%
やや賛成	38.9%	33.1%	34.5%
どちらともいえない	38.2%	45.5%	43.7%
やや反対	8.4%	7.6%	7.8%
反対	0.8%	5.3%	4.2%
合計	100%	100%	100%

次に、高校生が校則を守っているかどうかの認識について、調査票の間16「高校生は校則を守っていると思いますか」に対する回答を比較分析する。4段階評価とのクロス表（割合）を表16に示す。管理職志向、非管理職志向ともに「大体守っている」と「あまり守っていない」にほぼ同じ割合で回答が集中している。Mann-WhitneyのU検定の結果は5%で有意ではなく、母集団において2つのグループに差があるとは統計的に推定出来ないことになる。

表16 問16に関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
守っている	0.8%	0.3%	0.4%
大体守っている	45.0%	44.9%	44.9%
あまり守っていない	47.3%	44.9%	45.5%
守っていない	6.9%	9.9%	9.2%
合計	100%	100%	100%

高校生が校則を守っているかどうかという認識については、管理職志向と非管理職志向とで差が見られないので、次に校則を守らない理由についての回答を比較分析する。このために調査票の問17を用いる。これまでの分析に用いた質問が独立評価であったのに対して、問17は相対評価の質問である。校則を守らない高校生の気持ちをよく表していると回答者が思う順に、次の4つの項目に順位づけをさせる方法をとっている。

- a: 校則は無意味だ
- b: 他の高校生も校則を守っていない
- c: 校則を守らなくても罰則規定はない
- d: ただ何となく校則を守りたくない

問17には2通りの分析方法が考えられる。1つはa, b, c, dの各項目を別個に扱う方法であり、もう1つは4項目全体をまとめて扱う方法である。まず、4つの各項目ごとに管理職志向と非管理職志向とを比較してみると、標本において大きな差は見られず、また Mann-Whitney の U 検定の結果はいずれの項目についても5%で有意ではない。従って、母集団において2つのグループに差があるとは統計的に推定出来ないことになる。4項目すべてに関してクロス表を示すのは煩雑となるので、問17-cに関するクロス表（割合）のみを表17に示す。

表17 問17-cに関するクロス表（割合）

	管理職志向	非管理職志向	全体
第1位	9.2%	8.9%	9.0%
第2位	19.2%	18.1%	18.4%
第3位	33.8%	33.9%	33.9%
第4位	37.7%	39.0%	38.7%
合計	100%	100%	100%

一般に、規範の遵守の程度と、規範に反した場合の罰則の設定との間には密接な関係があると考えられる。従って、罰則規定の有無を校則の遵守の原因としてどの程度重要視するか、そして、その傾向が管理職志向と非管理職志向とでどの様に異なるかは興味のある問題である。管理という観点から考えて、管理職志向の教員の方が、校則に関して罰則規定の有無を重視する傾向が強いという仮説を立てたが、表17から分かる通り2つのグループ間での差はほとんどなく、また、全体的に見ても罰則規定の有無は余り重要視されていないと言える。

次に問17の a, b, c, d の4項目をまとめて扱うことを考える。ここでは、相対評価においてどの項目が最も多く第1位として選ばれたかに注目し、その傾向を管理職志向と非管理職志向との間で比較する。結果は表18に示す通りである。校則を守らない理由として第1位に最も多く選ばれた項目は、管理職志向・非管理職志向ともに問17-d「ただ何となく校則を守りたくない」であり、またそれぞれのグループにおいてこの項目を第1位に選択した回答者の割合はほ

とんど同じであると言える。

また、第1位を問17-dとした場合に、第2位にどの項目が最も多く選ばれたかについての分析を表19に示す。管理職志向・非管理職志向ともに、問17-b「他の高校生も校則を守っていない」が第2位としては最も多く、割合についてもグループ間で大きな相異はないと言える。

表18 問17の各項目が第1位となった割合

	管理職志向	非管理職志向	全体
問17-a	14.5%	18.9%	17.5%
問17-b	35.1%	30.9%	31.6%
問17-c	9.2%	8.9%	9.3%
問17-d	41.2%	41.3%	41.6%
合計	100%	100%	100%

表19 問17-dを第1位とした場合の第2位の割合

	管理職志向	非管理職志向	全体
問17-a	20.8%	22.8%	22.5%
問17-b	60.4%	63.0%	61.2%
問17-c	18.9%	14.2%	16.3%
合計	100%	100%	100%

次に、回答者自身の校則に関する意識と、回答者の高校生に対する2次観察との間の関係について分析する。ここで、1次観察と2次観察との関係について簡単にまとめておく。図1に示す通り、教師・生徒・校則の間にはA, B, Cの3種類の関係が考えられる。Aは生徒が校則をどうとらえているか、Bは教師が校則をどうとらえているか、そして、Cは教師が「生徒が校則をどうとらえているか」をどの様にとらえているかである。Cがいわゆる2次観察であるが、本稿における比較分析はBとCとの比較である。

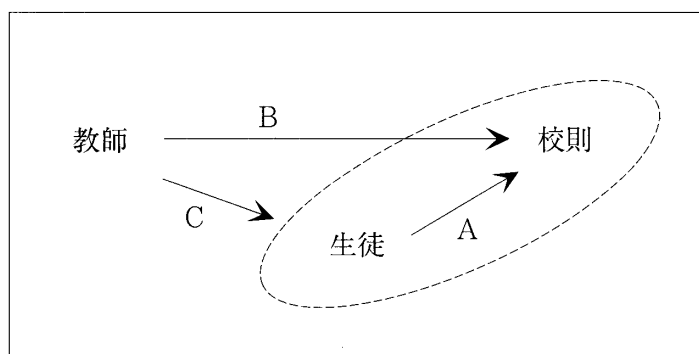


図1 1次観察と2次観察との関係

ここでは、調査票の問4-b「今の学校の校則には不要なものが多い」と問17-a「(高校生が校則を守らない理由として)校則は無意味だ」との関係进行分析する。管理職志向・非管理職志向のそれぞれについてクロス表を作成し、属性相関に関する指標を計算した結果を表20に示す。

表20 問4-bと問17-aのクロス表に関する属性相関

	管理職志向	非管理職志向
Kendall のタウ b	0.270**	0.108*
Stuart のタウ c	0.247**	0.102*
Goodman-Kruskal のガンマ	0.379**	0.154*
Somers の d	0.278**	0.111*

* 5%有意 ** 1%有意

表20において属性相関の指標が正であることは、問4-bの回答の値が小さい(賛成の程度が高い)ほど、問17-aの回答の値が小さい(順位が高い)ことを意味している。すなわち、「今の学校の校則には不要なものが多い」と思っている教員ほど、「高校生が校則を守らないのは、校則が無意味だと思っているからだ」と考える傾向にあることを示唆している。

問4-bと問17-aはともに4段階評価であるから、分析のために用いたクロス表は4行4列である。クロス表の行数と列数とが等しいので、Kendallのタウbを属性相関の指標として用いることが出来る。また、教員の校則に関する意識が、生徒に関する2次観察に影響を与えると考えられるので、Somersのdの値は、問17-aを従属変数として設定した場合のものである。管理職志向についてはすべての属性相関の指標が1%で有意であり、非管理職志向についてはすべての属性相関の指標が5%で有意である。従って、母集団においてこれらの変数の間には属性相関があると統計的に推定される。また、標本においては各指標について管理職志向の方が非管理職志向よりも大きな値を示している。

5 まとめ

本節ではこれまでの分析をまとめる。まず、問4と問20の分析結果から、管理職志向の教員は非管理職志向の教員と比較して次の様な傾向を持つと言える。ここで、肯定的・否定的という表現を用いているが、これはあくまで非管理職志向の教員と比較した場合の相対的な傾向である。

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) 校則の遵守について： | 肯定的 |
| (2) 校則への疑義について： | 否定的 |
| (3) 生徒による校則の制定について： | 否定的 |
| (4) 校則指導について： | 肯定的 |

(5) 教師への敬意と成績との関連について：肯定的

(6) 校則の遵守と成績との関連について： 肯定的

従って、権威・権力の行使主体としてとらえた場合、生徒に対して校則への従属を要求する程度は、管理職志向の教員の方が相対的に大きい。さらに管理職志向の教員は、生徒の権威・権力に従属する態度と勉学の態度とを関連づける傾向が相対的に高い。この意味で、管理職志向の教員の方がより権威主義的であると言える。

次に問16, 問17の分析結果から分かる通り、生徒が校則を守っているかどうかの認識、および、生徒が校則を守らない理由については、管理職志向と非管理職志向とでは特に差が見られない。また、問4-bと問17-aとの属性相関の分析から分かる通り、管理職志向・非管理職志向を問わず、「今の学校の校則には不要なものが多い」と思っている教員ほど、「高校生が校則を守らないのは、校則が無意味だと思っているからだ」と考える傾向にある。言い換えれば、校則に関する1次観察の結果が、「生徒の校則に関する意識」の2次観察の結果に結びついている。この傾向自体は管理職志向・非管理職志向に共通であるが、標本においては管理職志向の教員の方が非管理職志向の教員よりもこの傾向が強いと言える。

以上は、管理職志向・非管理職志向の教員をとともに権威・権力の行使主体としてとらえた場合である。両者を権威・権力の行使を受ける客体としてとらえる場合が、問11-gの分析である。分析結果から分かる通り、管理職志向の教員の方が国家の権力に追従することに関してより寛容である。従って、管理職志向の教員は非管理職志向の教員と比較して、権威・権力の行使の主体・客体のいずれの立場においても、権威・権力への従属について肯定的であり、いわば二重の意味で権威主義的であると言える。

文 献

奥野忠一編, 1999, 『応用統計ハンドブック』養賢堂.

藤島正之編, 2001, 『平成13年度版福岡県下教育関係職員録』教育春秋社.

SPSS, Inc., 1997, *SPSS 7.5 Statistical Algorithms*, Chicago, IL: SPSS, Inc.

竹内啓編, 1989, 『統計学辞典』東洋経済新報社.

安田三郎・海野道郎, 1977, 『改訂2版社会統計学』丸善株式会社.